

ある。14年度から滞納整理業務を中営業所から順次民間委託し、15年度は東営業所管内を委託する予定で、大口未納者等に対し積極的に柔軟性のある業務形態となり、収納効果の向上を期待している。

雇用の創出に向けて

問 緊急地域雇用創出特別交付金を活用した本市の雇用確保策は。

答 平成15年度は、雇用・就業機会の創出につながる九事業を選定し、さらに、県から16年度事業の前倒し執行の要請を受け、現在、約九十人の雇用が見込まれる八事業を実施に向け調整している。今回の事業は六カ月の短期雇用だが、雇用の拡大につながることを期待している。

本市農業の発展に向け

集落営農組織の育成を

問 将来にわたり農業生産を発展させるため、集落営農組織の育成を。

答 牽引役となる人材を発掘・育成するとともに、機械の共同利用、転作田を集約した同一作物の共同栽培、田植え等の基幹作業の担い手への集約など、集落の意向を踏まえて推進する必要がある。今後、認定農業者

の規模拡大意向調査に加え、担い手不足の地域では、年齢構成や就業状況等を把握しながら進めたい。

渋滞対策

周辺市町と総合的に推進

問 市内の慢性的な交通渋滞を解消するための方策は。

答 本市を含む周辺四市六町を「岡山市圏」と位置づけ、国や関係市町等により岡山市圏交通円滑化総合計画を策定して総合的な渋滞対策を推進する。二十七カ所の渋滞ポイント解消に向け、道路拡幅等の交通容量拡大策、パーク・アンド・バス



慢性的渋滞の解消に向けて(津島地区)

ライド等の交通需要マネジメント、バスや鉄道等との連携で都心への車の集中を緩和するマルチモーダル施策などに、関係機関が連携して総合的に取り組んでいく。

共産党

病院事業管理者への

期末手当支給停止を

問 病院事業管理者への七千四百万円の期末手当支給をやめ、吉備病院のエレベーター設置等を優先しては。

答 保健福祉委員会での「平成15年度は一般病床のままとし、将来的に弾力的運用ができるよう」にしておくことが望ましい」との提言を踏まえ、15年度中に市立病院の将来像を検討する予定だ。管理者の期末手当と吉備病院の施設整備等は別問題と考えている。

平和館の建設を

問 岡山空襲資料館「いずしかん」存続の支援と、市平和館の建設を。

答 「いずしかん」が市民協働の取り組みとして運営されていることには敬意を表している。

平和の希求は全市民の願いだが、平和館の建設には財政問題等の課題があり、デジタルミュージアム構想の中でデジタル化することも一つの方法と考える。



平和の尊さを次の世代へ(いずしかん)

少人数学級の実現を

問 三十人学級を基軸とした少人数学級編成の実現を。

答 県教育委員会の同意が必要であり、市独自の編成基準の引き下げは困難だ。本市では現在、二十人程度の集団での少人数指導を実施しており、平成15年度に向け少人数指導のための教員増員を県教育委員会と協議している。

予算と

委員会への分割付託

予算は、一会計年度における収入・支出の見積もりで、自治体が行う施策がすべて盛り込まれており、歳入歳出予算、継続費、繰越明許費等の七項目から構成されます。会計年度開始前に編成されるものを当初予算、既定の予算に追加や変更を加え、当初予算に吸収されるものを補正予算といいます。

議案一体の原則から、一つの議案は一つの委員会に付託して審査することが通例ですが、予算案については議員全員が審査に参加し、短期間により専門的で効率的な審査を行うため、関係常任委員会に分割して付託される例が多く、本市においても六常任委員会に分割付託しています。

なお、市長選挙の行われる年の2月定例会で提案される当初予算は、政策的経費を計上せず、義務的経費等で編成された骨格予算とすることが通例となっており、選挙後の6月定例会で、新市長から政策的経費を肉付けした補正予算が提案されることとなります。

